

令和3年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食品等流通持続化モデル総合対策事業 (食品等流通合理化促進事業)			担当部局庁	食料産業局		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	食品流通課		食品流通課長 武田 裕紀				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農業競争力強化支援法第11、13、14条 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法 律第4、5条 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第34、 36条			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成2年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成29年12月8日改訂) 農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日農林水産業・ 地域の活力創造本部決定) 農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産 業・地域の活力創造本部決定) 総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	食品流通分野については、人手不足に対応しつつ、産地から消費地までの特定の段階に負担が偏重しないようにするとともに、産地から消費地に至るバ リューチェーン全体における情報が相互に十分に伝わっていないなどの課題がある。これらの課題を解決するため、サプライチェーン全体で一貫した流通合 理化に向けた体制整備等が必要となっている。このため、RFID、ブロックチェーン、AI等の先端技術を活用し、生産履歴や流通履歴等をデータ化し各事業者 間でデータ連携・活用することで省人化・省力化を実現する等、新たな流通技術に対する取組や輸出拠点構築等を支援することで、食品流通の合理化を図る ことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 農産物等物流業務効率化モデル形成事業【補助率:定額、1/2】 ICTで管理する出荷・搬入情報等を活用して生産者や流通事業者等が行う次の実証を支援 (1)トラックドライバーの乗船が不要な船舶輸送体制の構築 (2)複数産地や異業種間の連携による積載率の向上等の取組を通じた効率的な共同輸送体制の確立 (3)従来の出荷規格の見直しを通じて簡素化した出荷規格による流通形態の確立 (4)最新鋭の冷蔵技術等を活用した新たな出荷体制の確立 2. 輸出拠点・流通新技術導入モデル形成事業【補助率:定額、1/2】 食品流通業者等による次の取組を支援 (1)RFID、ブロックチェーン、AI等の先端技術を活用した、食品流通プラットフォームの構築等に必要な調査・実証 (2)食品流通プラットフォームの構築等に必要な先端技術を用いた設備・物流機材のリース導入										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	335	278	156	305					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		335	278	156	305	0				
	執行額		298	236	140						
	執行率 (%)		89%	85%	90%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		89%	85%	90%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	農山漁村6次産業化対策 事業費補助金		305								
	計		305	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに事業実施 者の物流効率化の取組に より、当該取組に係る農林 水産物等の流通過程にお ける物流効率を3割以上向 上する		事業実施者の物流効率化 の取組に係る農林水産物 等の流通過程における物 流経費又は手待ち・荷役時 間の削減率	成果実績	%	-	-		-	-	
			削減率=(事業開始前の数 値-実施後の数値)/事業 開始前の数値	目標値	%	-	-	令和3年7月把握予定		-	30
			達成度	%	-	-		-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業(H30～R2年度)の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等 ※事業実施主体には、R2年度までの目標達成を要領上求めているところ。主にR2年度事業終了後の状況報告により成果実績を把握する。										

成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに、販売額等の目標を達成した事業者の割合を100%とする	事業実施者の流通の効率化の取組に係る各目標の達成率（農林水産物等の販売・輸出力（額）の増加）	成果実績	%	－	－		－	－	
		達成率＝事業実施後に目標に達した事業者数／事業を実施した事業者数	目標値	%	－	－	令和3年7月把握予定		100	
			達成度	%	－	－		－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業（H30～R2年度）の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等 ※事業実施主体には、R2年度までの目標達成を要領上求めているところ。主にR2年度事業終了後の状況報告により成果実績を把握する。									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに事業実施者の物流効率化の取組により、当該取組に係る花きの台車等の流通過程における輸送効率を5割以上向上する	事業実施者の物流効率化の取組に係る花きの流通経路間における物流経費又は荷役・検収時間の削減率	成果実績	%	40	50		－	－	
		削減率＝（事業開始前の数値－実施後の数値）／事業開始前の数値	目標値	%	－	－		－	50	
			達成度	%	80	100		－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業（H30～R2年度）の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに事業実施者の青果物流通高度化の取組により、輸送効率又は貯蔵期間の目標を達成した事業実施者の割合を100とする	事業実施者の流通高度化の取組に係る各目標の達成率（輸送効率等の1割以上向上又は貯蔵期間の2割以上向上）	成果実績	%	－	100		－	－	
		達成率＝事業実施後に目標に達した事業者数／事業を実施した事業者数	目標値	%	－	－		－	100	
			達成度	%	－	100		－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業（H30～R2年度）の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等									
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	産地、市場、小売、物流事業の全国団体から構成される協議会を設置し、一貫バレーゼーションを実施する上での運用方法の検討や実証取組を実施した産地数	活動実績	産地	9	11	－	－	－		
		当初見込み	産地	8	8	－	－	－		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ブロックチェーン技術を活用した食品トレサブリットフォーム構築等に向けた調査・実証に取り組む地区数	活動実績	地区	6	5	5	－	－		
		当初見込み	地区	8	5	5	－	－		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ブロックチェーン技術を活用した食品トレサブリットフォーム構築等に向けた設備導入に取り組む地区数	活動実績	地区	6	2	3	－	－		
		当初見込み	地区	8	11	2	－	－		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	青果物の流通の高度化を実現するため、生産者、流通事業者、実需者等が連携し新たな船舶輸送や長期貯蔵体系等の確立に取り組む生産者（生産者団体）数	活動実績	者	3	4	4	－	－		
		当初見込み	者	4	4	4	－	－		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	花きの流通システムの転換に向けた統一規格台車による共同出荷輸送の社会実験回数	活動実績	回	6	4	－	－	－		
		当初見込み	回	4	4	－	－	－		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	取組・実証に要した経費／取組・実証実施産地数	単位当たりコスト	千円	3,912	3,093	－	－			
		計算式	千円／産地	35,205/9	34,026/11	－	－			

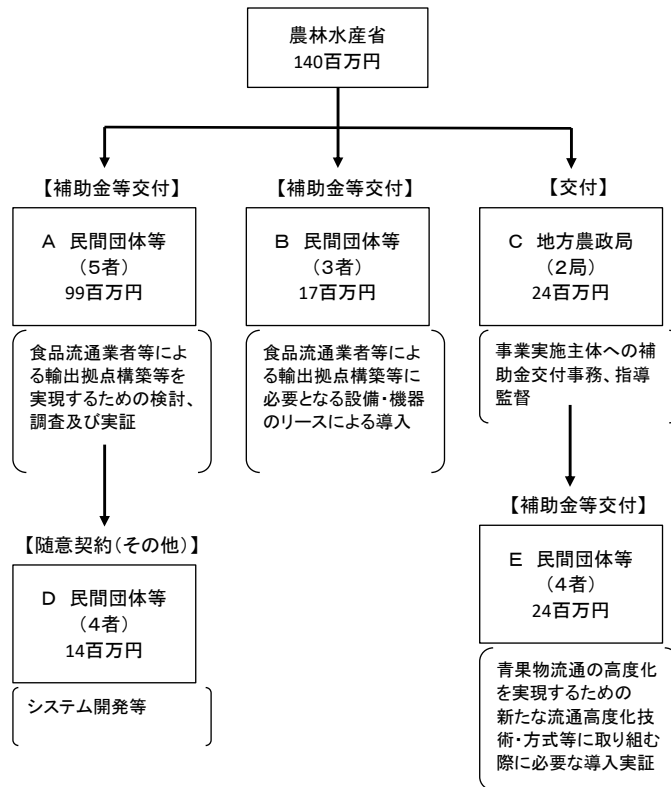
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査・実証に要した経費／事業実施地区数	単位当たりコスト	千円	17,863	18,449	19,705	－			
		計算式	千円/地区	107,180/6	92,244/5	98,525/5	－			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	設備の導入に要した経費／事業実施地区数	単位当たりコスト	千円	12,572	20,542	5,769	－			
		計算式	千円/地区	75,434/6	41,084/2	17,307/3	－			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	青果物流通高度化の実証に要した経費／事業実施生産者数	単位当たりコスト	千円	13,077	7,592	5,998	－			
		計算式	千円/者	39,230/3	30,366/4	23,993/4	－			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	社会実験に要した経費／社会実験回数	単位当たりコスト	千円	1,353	941	－	－			
		計算式	千円/回	8,116/6	3,764/4	－	－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1食料の安定供給の確保							
		施策	①新たな価値の創出による需要の開拓							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合	実績値	%	－	－	－	－	－
				目標値	%	－	－	11.4	－	11
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		サプライチェーン全体のデータ連携システムの構築、ICTを活用した業務の省力化・自動化等、サプライチェーン全体で一貫した流通合理化に向けた取組を支援することにより、飲食料品卸売業を含む流通構造の合理化が図られ、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合の削減に寄与する。								
		政策	1食料の安定供給の確保							
		施策	②グローバルマーケットの戦略的な開拓							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 7年度
	農林水産物・食品の輸出額		実績値	億円	9,068	9,121	9,860	－	－	
			目標値	億円	－	10,000	－	－	20,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国内物流と輸出物流はシームレスであり、輸出拠点の構築、新たな流通技術の導入等、サプライチェーン全体で一貫した流通合理化に向けた取組を支援することにより、国内の輸送コストの低減や効率的な輸出物流の構築が図られ、農林水産物・食品の輸出拡大に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野：	－							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	2年度	3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	成果実績	－	－			－	－	
			目標値	－	－			－	－	
			達成度	%	－			－	－	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食料の安定供給は国民生活にとって不可欠である中、食品流通はトラック輸送に大きく依存しているが、人手不足による輸送費の引上げだけでなく取扱いを敬遠される事例が出てきている。また、食品流通業の営業利益率は低く販売費・一般管理費の割合が高く、国内陸送は海上ルートと比較しコスト高であるほか、サプライチェーン上のデータ連携が不十分であり、非効率が発生している。このため、サプライチェーン全体で一貫した流通合理化対策を推進する必要があることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食品流通の合理化は、複数の地方自治体、民間等に跨がる食料の安定供給に関わる課題であり、極めて公共性が高いだけではなく、サプライチェーンの特定の段階に負担が偏重しないようにする必要があることから、公平性の観点からも地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	農業競争力強化支援法、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等に基づき行う支援措置であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一者応募とならないよう、公募期間の確保や幅広い周知を実施することにより、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	設備・機器の導入に当たっては、補助事業者も1／2を負担していることから、負担関係は適切である。また、補助事業者のみならず、農林漁業者及び一般消費者の利益の増進に寄与するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準については、事業内容に照合して適切な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	システム開発等の専門性が求められる一部の業務を他の民間事業者に委託して実施しており、合理的に行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、事業目的に即し真に必要なものに限定されており、不必要な項目は認められない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	執行率は90%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	翌年度への繰越額はない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	適宜、複数者による見積書の徴取を行い民間事業者を選定するなど、効率的な執行が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			（実施要領に基づき、事業成果状況報告書は、事業終了の翌年度の5月末までに提出することとしており、現在集集中。）
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、食品流通合理化に向け、特に現場からの要望が強く先進性・新規性の高い取組について調査・実証を行い、その効果や知見を集約することを目的に実施するものであり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み以上の地区数において取組を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実施後の成果物や導入した設備・機器は、補助目的に従い目標の達成に向けて十分に活用されていることを、事業成果状況報告書により確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	食料の安定供給は国民生活にとって不可欠であるが、食品流通はトラックによる輸送が97%を占めており、トラック輸送に大きく依存している中で、生鮮食品の輸送では、手荷役作業が多い、待ち時間が長い、長距離輸送が多い等の理由から、輸送費の引き上げだけでなく、取扱いを敬遠される事例が出てきている。 また、食品流通業の営業利益率は低く販売費・一般管理費の割合が高く、輸出産地が集中する北海道・九州等からの多くが、京浜・阪神の港湾・空港への陸上輸送を経由しており、国内陸送は海上ルートと比較してコスト高であり、2024年のドライバーへの時間外労働時間の上限規制適用以降は、陸上輸送により多くの時間・コストが必要となる。 さらに、食品流通業では、サプライチェーンを構成する事業者が独自・個別にシステムを開発・運用しており、受発注・商品管理・決裁等のデータ入力は手作業のため非効率が発生している。 国内物流と輸出物流はシームレスであり、農林水産物・食品の輸出拡大や食品流通の合理化・高度化を図るためには、サプライチェーンを構成する事業者のデータ連携システムの構築、ICTを活用した業務の省力化・自動化、物流合理化の取組等を進める必要がある。		
	改善の方向性	令和3年度においては、喫緊の課題となっている、輸出条件への対応及び取引の高度化に必要なトレーサビリティ・データ連携システムの構築、データ連携の効果を最大限発揮しうるICTを活用した業務の省力化・自動化等による持続的な食品流通モデルを構築するとともに、生産者、流通業者等が行う流通合理化の取組への支援と合わせて、事業報告書等で明らかとなった課題を整理・抽出し食品流通業者等へ展開することとする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成26年度	新27-0020			
平成27年度	新27-0006			
平成28年度	0036			
平成29年度	0029			
平成30年度	新30-0003			
令和元年度	農林水産省 - 0018			
令和2年度	農林水産省 - 0015			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ベジテック			B.丸水札幌中央水産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	検討会に係る事務局業務請負	4.6	リース料	AI請求書読取システムのリース料	8.4
人件費等	調査・実証に係る人件費及び旅費交通費	6.6			
外注費	実証実験用システム調整・調査業務請負	9.6			
役務費	システム運用・利用料	2.8			
役務費	実証作業、実証輸送費等	0.5			
自己負担		▲2.1			
計		22.1	計		8.4
C.九州農政局			D.株式会社スプレッドオーバー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	農産物等物流業務効率化モデル形成事業の推進に必要な補助金交付事務等	19.7	システム開発費	システム構築に向けたシステム開発費	5
計		19.7	計		5
E.福岡県青果物物流合理化協議会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
導入実証費	共同輸送実証費用等	8.9			
計		8.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ベジテック	3012801002559	ブロックチェーン技術を活用し、EDIと画像認識を連動させた生産者側の入力負荷の軽減、小ロット・多頻度輸送の効率化を図る実証	22.1	補助金等交付	11	-	-
2	中央魚類株式会社	5010001034859	水産物のサプライチェーンを構成する企業・団体と、各種業務や処理を行うシステムを一元的に連携するプラットフォームを構築し、流通全体の最適化を図る実証	21.3	補助金等交付	11	-	-
3	有限会社三秀	1010802006192	ブロックチェーンを活用し、トレーサビリティと決済の機能を備えたプラットフォームに、既存システムとの連携機能を追加し、業務の効率化・省力化を図る実証	21.2	補助金等交付	11	-	-
4	青果市場デジタル化推進協議会	-	青果市場の価格形成業務及びその付帯業務をデジタル化・自動化することによるコスト削減、需給バランスの可視化等を図るシステムの実証	18.5	補助金等交付	11	-	-
5	株式会社フラワーオークションジャパン	2010801010707	台車及び商品にRFIDを貼付し、各工程で読み取り検収行為を行うとともに、市場内の荷受、分荷、仲卸までの搬送行為を無人搬送機で行うことにより効率化を図る実証	15.4	補助金等交付	11	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸水札幌中央水産株式会社	1430001023716	AI-OCRを活用し多種多様な請求書の機械読取を行い、デジタル化によって業務の効率化と出荷者生産者への円滑な代金決済を実現する取組	8.4	補助金等交付	6	-	-
2	株式会社市川フラワーオークションジャパン	3040001103712	冷蔵設備及び可動式差圧予冷設備を卸売市場に導入し、産地から輸出先国までコールドチェーンを確保することにより、国産花きの輸出拡大を図る取組	6.4	補助金等交付	6	-	-
3	有限会社漂流岡山	5260002012574	地域商社が、2か所の地域流通拠点及び本部に冷蔵保管設備を整備し、生産者との契約取引による高鮮度な地場産農産物の新たな地域内流通システムを構築する取組	2.6	補助金等交付	6	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	農産物等物流業務効率化モデル形成事業の推進に必要な補助金交付事務等	19.7	補助金等交付	-	-	-
2	東北農政局	5000012080001	農産物等物流業務効率化モデル形成事業の推進に必要な補助金交付事務等	4.3	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スプレッド オーバー	6011001118642	システム開発業務	5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	シーオス株式会社	7011001054309	調査分析支援業務	4.8	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社ネクストス テージ	4011001123801	システム開発業務	3.5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	みずほ情報総研株 式会社 (みずほリサーチ& テクノロジーズ株式 会社)	9010001027685	検討会事務局支援業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県青果物物流 合理化協議会	-	遠距離輸送継続及び経費 抑制に向けた実証	8.9	補助金等交付		-	-
2	福岡大城青果物物 流合理化協議会	-	出荷時期長期化及び品質 向上に向けた実証	7.6	補助金等交付		-	-
3	山形ねむり姫協議会	-	新たな長期貯蔵体系の確 立に向けた実証	4.3	補助金等交付		-	-
4	鹿児島青果物流通 協議会	-	長距離輸送の継続及び輸 送効率化に向けた実証	3.2	補助金等交付		-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ラ ン ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-